貸　借　対　照　表

(2019(平成31)年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,714,478,299	流動負債	653,225,384
現金及び預金	311,435,366	買掛金	22,189,390
売掛金	558,833,635	リース債務	37,436,396
商品	8,183,463	未払金	281,393,769
仕掛品	188,216,067	未払連結法人税	62,172,081
前払費用	49,352,406	未払法人税等	27,813,600
未収入金	5,589,800	未払費用	21,932,638
短期貸付金	583,966,462	前受金	50,812,380
その他	8,901,100	預り金	10,648,844
		賞与引当金	132,004,686
固定資産	326,731,912	役員賞与引当金	6,821,600
有形固定資産	(57,996,496)	固定負債	298,568,479
建物	341,100		
工具器具備品	2,157,126	リース債務	60,440,643
リース資産	55,498,270	退職給付引当金	234,040,980
		役員退職慰労引当金	4,086,856
無形固定資産	(108,278,142)		
ソフトウェア	74,970,342	負債合計	951,793,863
リース資産	29,707,800		
電話加入権	2,800,000	(純資産の部)	
その他	800,000		
		株主資本	1,089,416,348
投資その他の資産	(160,457,274)		
出資金	100,000	資本金	30,000,000
長期貸付金	1,040,000	利益剰余金	1,059,416,348
繰延税金資産	148,043,766	利益準備金	7,500,000
その他	11,273,508	その他利益剰余金	1,051,916,348
		別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	851,916,348
		純資産合計	1,089,416,348
資産合計	2,041,210,211	負債及び純資産合計	2,041,210,211

個　別　注　記　表

自　２０１８（平成３０）年　４月　１日

至　２０１９（平成３１）年　３月３１日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品は個別法による原価法によっています。

（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(5) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

自　２０１８（平成３０）年　４月　１日
至　２０１９（平成３１）年　３月３１日

２．表示方法の変更に関する注記
（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）を当期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

３．当期純利益金額　179,186,425 円